

## 平成20年3月期 決算短信



平成20年5月15日

上場会社名 株式会社ソフィアホールディングス 上場取引所 J Q  
 コード番号 6942 URL <http://www.sophia.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯田 裕樹  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 柴山 孝輔 TEL (03) 5365-1035  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	5,696	29.3	414	14.9	403	67.9	461	—
19年3月期	4,405	48.3	360	81.8	240	△21.8	△330	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	22	41	—	—	16.0	8.2	7.3
19年3月期	△16	05	—	—	△11.6	5.7	8.2

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 △56百万円 19年3月期 △25百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
20年3月期	5,419		3,138		57.1	150	07
19年3月期	4,418		2,672		60.4	129	48

(参考) 自己資本 20年3月期 3,092百万円 19年3月期 2,668百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	808	△212	138	1,899
19年3月期	△138	△113	525	1,164

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当率 (連結) %
	中間末	期末	年間			
19年3月期	—	—	0	00	—	—
20年3月期	—	—	0	00	—	—
21年3月期(予想)	2	3	5	00	37.6	—

### 3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	2,800	4.4	230	△11.0	210	△12.4	120	△37.4	5	79
通期	6,000	5.3	500	20.6	480	19.0	275	△40.5	13	28

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 ー社

除外 1社 （社名 アーツテクノロジー株式会社）

（注）詳細は、5ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

（注）詳細は、15・17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 20,693,000株 19年3月期 20,693,000株

② 期末自己株式数 20年3月期 85,293株 19年3月期 81,200株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### （参考）個別業績の概要

##### 1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

###### (1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	260		36		87		121	
19年3月期	2,032	△4.4	△162	—	△236	—	△656	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	5	92	—	—
19年3月期	△31	87	—	—

###### (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年3月期	2,617	2,373	2,373	2,189	89.0	112	96	
19年3月期	2,961	2,189	2,189	2,189	73.8	106	08	

（参考）自己資本 20年3月期 2,327百万円 19年3月期 2,186百万円

※当社は平成19年4月1日より持株会社移行にあたり、連結ベースでのグループにおける経営管理を行っておりますので、単独での業績予想については、差し控させていただきます。なお、持株会社化後の主な収益といたしましては経営指導料・オフィスの賃借料になります。

#### （将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、3ページをご覧ください。

# 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、サブプライムローン問題や原油価格の動向や個人消費の伸びが鈍化するなどの懸念材料があったものの、企業部門の改善を中心に回復基調で推移しました。

携帯電話や自動車、デジタル家電などの組込み機器開発ではシステムの複雑化と開発規模の拡大が進み、ツールメーカーにもそれらの解決策が今後求められていく流れとなっています。また、インターネット関連では、ソーシャルネットワークサービスなど新たなサービスがさらに多くの人間のネットへの参加を促し、ネット参加者の増加はインターネット関連ビジネスの市場を拓いています。

このような事業環境のなか、当社ホールディングスとしましては、組込み機器向けの開発ソリューション提供を中心とした株式会社ソフィアシステムズとインターネット関連事業を中心としたソフィア総合研究所株式会社、情報システム事業として端末の販売を開始した株式会社ソフィアモバイルの3社により各事業ドメインでの業容拡大を目指して積極的な活動を行いました。特に当期が第4期となるソフィア総合研究所株式会社では、前期よりも売上、利益ともに上回る業績となりました。

近年、インターネット関連のサービスはパソコンに限らずさまざまな端末での利用が広がり、当社が得意とするハードウェア寄りのマイコン関連技術と非常に近い分野となっておりました。当社グループはこれを将来的な利益拡大の機会と捉えて、ソフトとハードの相乗効果を狙えるよう、グループ4社の力を結集し、注力する所存であります。

事業の種類別セグメントの営業概況は次のとおりであります。

### [デザインオートメーション事業]

子会社である株式会社ソフィアシステムズでは、携帯電話開発メーカーなどの重点目標分野・顧客を設定して拡販活動を行い、半導体メーカーや組込み機器用オペレーティングシステムのメーカーなどと緊密な協業体制を取り新製品の拡販及びソリューションサービスの提供を推進し、売上高は2,389百万円（前期比32.2%増）になりました。

### [情報システム事業]

子会社である株式会社ソフィアモバイルの新型電子POP端末販売を期末に開始し、売上高は375百万円（前期比66.5%増）となりました。

### [インターネット関連事業]

子会社のソフィア総合研究所株式会社では、インターネット関連事業・ECサイト構築関連事業を行っております。事業は順調に成長しており、売上高は3,095百万円（前期比29.7%増）となりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績としましては、売上高が5,696百万円（前期比29.3%増）となりました。損益面におきましては、営業利益414百万円（前期比14.9%増）、経常利益403百万円（前期比67.9%増）、当期純利益461百万円（前期は当期純損失330百万円）となりました。営業外収益が前期に比べ51百万円増加しておりますが、その主な要因は投資有価証券売却益及び受取配当金の増加によるものです。また、所有株式の評価損70百万円を特別損失として計上いたしました。

### (次期見通し)

平成21年3月期の見通しといたしましては、今後の日本のものづくり発展のキーとなる可能性を持つ組込み機器関連産業は、景気の後押しもあり発展を持続させるものと思われれます。また、インターネット環境の急速な進化を背景に、企業向けの配信・ECサイトの増加に伴い、データセンターの需要は急拡大していくものと思われれます。新規に開発した電子POP端末の販売開始においては、受注状況も順調であり、今期は売上に寄与していくものと思われれます。このような事業環境のなか、当社グループといたしましては、組込み機器向けの開発ソリューション提供を中心としたデザインオートメーション事業とハイエンドインテグレーションを提供するインターネット関連事業の展開および、グループの強みを活かした電子POP端末の事業展開により最大のシナジー効果を描くシナリオを遂行していきます。

通期の連結業績につきましては、売上高6,000百万円、経常利益480百万円、当期純利益275百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ735百万円増加（前年同期は274百万円増加）し、当連結会計年度末には1,899百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は808百万円（前年同期は138百万円の使用）となりました。売上の増加による利益の増加に伴うものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は212百万円（前年同期は113百万円の使用）となりました。これは、投資有価証券の売却による収入があったものの、投資有価証券の取得、有形固定資産の取得や関連会社株式取得による支出が上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果獲得した資金は138百万円（前年同期は525百万円の獲得）となりました。当連結会計年度は銀行からの短期借入金と子会社ソフィア総合研究所株式会社の社債発行による調達によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成19年3月期	平成20年3月期
株主資本比率 (%)	60.4%	57.9%
時価ベースの株主資本比率 (%)	75.3%	66.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	86.1%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	116.0倍

(注) 1. 株主資本比率：株主資本／総資産

2. 時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題として位置づけており、会社の収益状況に対応した配当を行うことを基本としながら、財務体質の強化や将来の事業展開に役立てるための内部留保などにも留意して、総合的に勘案し決定する方針を採っております。

当事業年度におきましては当期純利益を計上することとなりましたが、新製品の開発や販売力強化の途上にありますので、配当につきましては、やむなく見送らせていただきました。

次期以降につきましては、第一に業績向上に努め、早期に復配ができるよう努力してまいります。

なお、当社は四半期配当の実施を可能とするため、平成18年6月27日開催の当社株主総会において会社法第459条第1項に基づき「剰余金の配当等を取締役会が決定する」旨の定款の変更を決議しております。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

#### ①デザインオートメーション事業

a) 事業の成長の可能性は組込み機器関連産業の継続的成長に依存しております。産業構造や市場環境の変化は特定の当社製品やサービスの廃止につながる可能性があり、当社グループの経営成績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

b) 事業は新製品の開発と現行製品の改良に依存しており、高機能化のための新技術の取り込みや顧客ニーズの予測や対応を誤ると、市場シェアの縮小につながる可能性があり、当社グループの経営成績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ②情報システム事業

情報システム事業では、当社グループのマイクロコンピュータ等に関する技術を応用した新製品開発を行う方針ですが、開発期間中の市場環境の変化により当初の計画を上回る開発費が発生する可能性や市場予測の誤りにより予定していた収益を達成できない可能性があります。その場合、当社グループの経営成績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ③インターネット関連事業

インターネット関連事業では、新技術の動向や消費者嗜好など事業を取り巻く環境の変化が激しく、市場環境の変化に関する予測や対応を誤ると予定していた収益を達成できない可能性があります。その場合、当社グループの経営成績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社は、昨年4月1日に会社分割をし、当社商号を株式会社ソフィアシステムズより、株式会社ソフィアホールディングスに変更した上で、新設準備子会社の商号を株式会社ソフィアシステムズとしております。従来当社で行なっておりました事業は、同日付で新設準備子会社である株式会社ソフィアシステムズに移管しております。

従いまして、今後当社グループは、当社グループの経営戦略の策定やグループ管理を主業務としてグループ中核となる当社をはじめとして、株式会社ソフィアシステムズ・ソフィア総合研究所株式会社・株式会社ソフィアモバイルにより構成され、組込み機器開発向けツールなどの電子機器の開発・製造・販売やインターネット関連のサービスの提供を主業務とした高度な先進サービスを展開する企業群となります。

なお、連結子会社であったアーツテクノロジー株式会社は、10月1日付でソフィア総合研究所株式会社に吸収合併いたしました。

当社グループの事業内容と当社及び当社の関係会社の各事業に係る位置づけは次のとおりであります。

### (1) デザインオートメーション事業

連結子会社である株式会社ソフィアシステムズでは、組込みシステムと言われるマイクロコンピュータ応用機器を開発する企業のエンジニアをユーザーとするインサーキットエミュレータや評価ボードの開発・製造・販売を主に行っております。

### (2) 情報システム事業

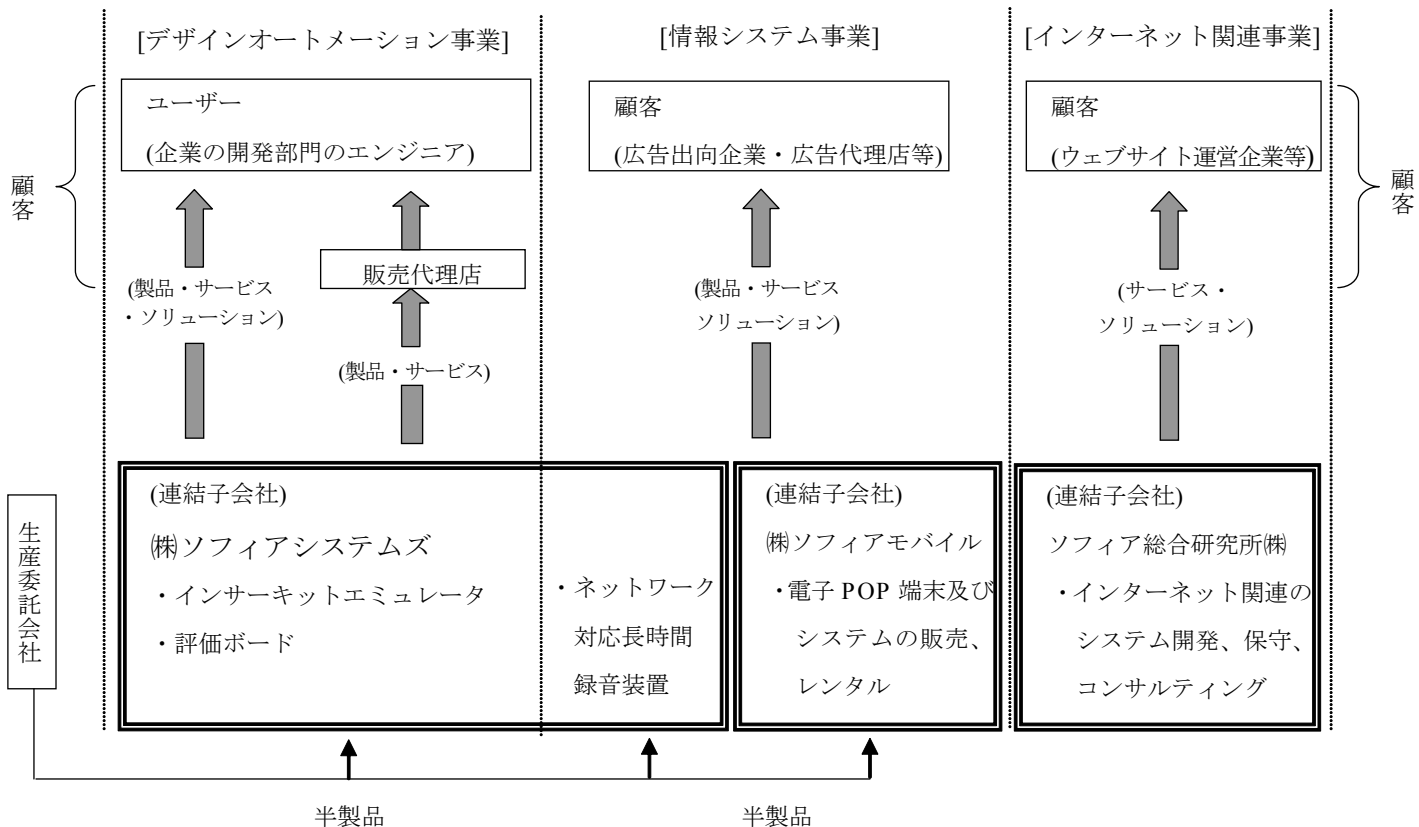
連結子会社である株式会社ソフィアモバイルでは、新型電子POP端末の製品化に成功し、期末に販売を開始いたしました。

### (3) インターネット関連事業

連結子会社であるソフィア総合研究所株式会社では、インターネット関連のシステム開発、データセンターの運用保守及びコンサルティングなどを行っております。

#### [事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



### 3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題  
平成19年3月期中間決算短信（平成18年11月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示  
を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

[http://www.sophia.com/ir/accounts\\_01.html](http://www.sophia.com/ir/accounts_01.html)

（ジャスダック証券取引所ホームページ（「JDS」検索ページ））

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

- (5) 内部管理体制の整備・運用状況につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システム  
に関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

コーポレート・ガバナンスに関する報告書は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.sophia.com/company/governance.html>

（ジャスダック証券取引所ホームページ（「JDS」検索ページ））

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

#### 4. 連結財務諸表

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			1,147,771		1,839,134	
2. 受取手形及び売掛金	※3		1,645,321		1,727,772	
3. 有価証券			—		60,833	
3. たな卸資産			223,120		277,997	
4. 繰延税金資産			—		90,154	
5. その他			224,270		88,277	
貸倒引当金			△32,120		△28,216	
流動資産合計			3,208,363	72.6	4,055,953	74.8
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		1,084,177		1,080,987		
減価償却累計額	※2	733,790	350,386	748,840	332,146	
(2) 機械装置及び運搬具		23,527		22,897		
減価償却累計額	※2	23,112	414	22,897	—	
(3) 土地			418,041		418,041	
(4) その他		382,741		407,180		
減価償却累計額	※2	368,693	14,048	395,605	11,575	
有形固定資産合計			782,890	17.7	761,763	14.1
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			3,703		24,026	
(2) のれん			64,764		—	
無形固定資産合計			68,468	1.6	24,026	0.4
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		285,966		412,968	
(2) 長期貸付金			17,607		15,831	
(3) 繰延税金資産			—		92,182	
(4) その他			80,363		84,220	
貸倒引当金			△25,492		△27,510	
投資その他の資産合計			358,445	8.1	577,693	10.7
固定資産合計			1,209,804	27.4	1,363,484	25.2
資産合計			4,418,167	100.0	5,419,437	100.0
						847,590
						△21,127
						△44,441
						219,248
						154,680
						1,001,270

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	※3	605,819		1,070,658		
2. 短期借入金		—		100,000		
3. 1年以内償還予定の 社債		156,000		196,000		
4. 未払法人税等		67,411		71,901		
5. 賞与引当金		56,000		55,000		
6. 製品保証引当金		1,000		1,000		
7. その他		261,198		206,122		
流動負債合計		1,147,429	26.0	1,700,682	31.4	553,252
II 固定負債						
1. 社債		396,000		400,000		
2. 退職給付引当金		170,584		178,093		
3. 役員退職給与引当金		31,780		2,600		
固定負債合計		598,364	13.5	580,693	10.7	△17,671
負債合計		1,745,794	39.5	2,281,376	42.1	535,582
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		2,108,000	47.7	2,108,000	38.9	—
2. 資本剰余金		804,706	18.2	804,706	14.8	—
3. 利益剰余金		△193,805	△4.4	210,500	3.9	404,305
4. 自己株式		△18,551	△0.4	△19,277	△0.3	△726
株主資本合計		2,700,349	61.1	3,103,928	57.3	403,579
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金		△31,474	△0.7	△11,341	△0.2	20,132
評価・換算差額等合計		△31,474	△0.7	△11,341	△0.2	20,132
III 新株予約権		3,498	0.1	45,474	0.8	41,976
純資産合計		2,672,373	60.5	3,138,061	57.9	465,688
負債純資産合計		4,418,167	100.0	5,419,437	100.0	1,001,270



## (2) 連結損益計算書

区分	注記番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高		4,405,884	100.0	5,696,218	100.0	1,290,334
II 売上原価	※2	2,799,216	63.5	3,902,215	68.5	1,102,999
売上総利益		1,606,668	36.5	1,794,003	31.5	187,334
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2	1,246,118	28.3	1,379,639	24.2	133,521
営業利益		360,550	8.2	414,363	7.3	53,813
IV 営業外収益						
1. 受取利息		1,155		2,660		
2. 受取配当金		8,947		14,714		
3. 有価証券運用益		13		—		
4. 投資有価証券売却益		4,653		34,803		
5. その他		135	0.3	13,954	1.2	51,227
V 営業外費用						
1. 支払利息		3,587		7,434		
2. 社債発行費		10,899		4,517		
3. 持分法による投資損失		25,000		56,220		
4. 投資有価証券評価損		91,527		—		
5. その他		4,210	3.1	9,047	1.4	△58,006
経常利益		240,230	5.5	403,277	7.1	163,047
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	※3	1,522		152		
2. 役員退職金返上額		—		15,230		
3. 保険解約返戻額		—		7,581		
4. 貸倒引当金戻入益		—		1,885		
5. 持分変動利益		62,535	1.5	21,661	0.8	△17,547
VII 特別損失						
1. 固定資産除却損	※4	1,354		—		
2. 減損損失	※5	406,860		—		
3. 事業改善損失	※6	111,741		—		
4. 投資有価証券評価損		—		70,114		
5. 貸倒引当金繰入額		25,292	12.4	—	1.2	△475,133
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)		△240,960	△5.5	379,673	6.7	620,633
法人税、住民税及び事業税		83,704		100,587		
法人税等調整額		6,207	2.0	△182,788	△1.4	△172,112
当期純利益又は当期純損失 (△)		△330,871	△7.5	461,874	8.1	792,746

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	2,108,000	804,706	137,066	△18,359	3,031,413
連結会計年度中の変動額					
当期純損失			△330,871		△330,871
自己株式の取得				△192	△192
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	△330,871	△192	△331,063
平成19年3月31日 残高（千円）	2,108,000	804,706	△193,805	△18,551	2,700,349

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	1,080	1,080	—	3,032,494
連結会計年度中の変動額				
当期純損失				△330,871
自己株式の取得				△192
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△32,554	△32,554	3,498	△29,056
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△32,554	△32,554	3,498	△360,121
平成19年3月31日 残高（千円）	△31,474	△31,474	3,498	2,672,373

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	2,108,000	804,706	△193,805	△18,551	2,700,349
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			461,874		461,874
自己株式の取得				△726	△726
合併による利益剰余金増減			△57,568		△57,568
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）			404,305	△726	403,579
平成20年3月31日 残高（千円）	2,108,000	804,706	210,500	△19,277	3,103,928

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高（千円）	△31,474	△31,474	3,498	2,672,373
連結会計年度中の変動額				
当期純利益				461,874
自己株式の取得				△726
合併による利益剰余金増減				△57,568
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	20,132	20,132	41,976	62,108
連結会計年度中の変動額合計（千円）	20,132	20,132	41,976	465,687
平成20年3月31日 残高（千円）	△11,341	△11,341	45,474	3,138,061

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)		△240,960	379,673	
減価償却費		44,312	37,131	
減損損失		406,860	—	
のれん償却額		7,196	7,196	
社債発行費		10,899	4,517	
退職給付引当金の増加額 (△ 減少額)		△41,309	7,508	
役員退職給与引当金の 減少額		△5,650	△29,180	
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		40,743	△1,885	
その他引当金の減少額		△18,000	△1,000	
受取利息及び受取配当金		△10,102	△17,375	
投資有価証券評価損		91,527	70,114	
支払利息及び割引料		3,587	7,434	
有価証券運用益		△13	—	
投資有価証券売却益		△4,653	△34,803	
持分法投資損益		25,000	57,452	
持分変動損益		△62,535	△21,661	
固定資産除却損		1,354	—	
固定資産売却益		△1,522	△152	
たな卸資産廃棄損及び評価損		56,687	—	
売上債権の増加額		△398,250	△83,469	
たな卸資産の増加額		△14,468	△54,877	
前渡金の減少額		—	139,530	
その他資産の増加額		△123,906	△23,138	
仕入債務の増加額		98,799	464,838	
未払費用の増加額 (△減少額)		1,937	△1,810	
未払金の減少額		—	△72,801	
預り金の増加額		42,112	44,733	
新株予約権の増加額		3,498	41,976	
その他負債の増加額 (△減少額)		61,072	△20,979	
小計		△25,784	898,973	924,757

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
利息及び配当金の受取額		10,103	17,375	
利息の支払額		△2,897	△6,969	
法人税等の支払額		△119,544	△100,779	
営業活動によるキャッシュ・フロー		△138,122	808,599	946,721
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出		△108,300	△70,344	
投資有価証券の売却による収入		81,732	152,821	
有形固定資産の取得による支出		△47,674	△13,122	
有形固定資産の売却による収入		2,112	567	
無形固定資産の取得による支出		△13,848	△23,620	
信用取引による収入		13	—	
貸付による支出		△240	△352	
貸付金の回収による収入		13,400	1,775	
新規連結子会社取得による支出	※2	△40,215	—	
関連会社株式取得による支出		—	△260,000	
出資金による支出		—	△10	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△113,017	△212,284	△99,266
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△15,000	100,000	
社債の発行による収入		589,100	195,482	
社債の償還による支出		△48,000	△156,000	
自己株式の取得による支出		△192	△726	
財務活動によるキャッシュ・フロー		525,908	138,756	△387,152
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		274,767	735,071	460,303
VI 現金及び現金同等物期首残高		890,128	1,164,896	274,767
VII 現金及び現金同等物期末残高	※1	1,164,896	1,899,967	735,071

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社4社はすべて連結しております。</p> <p>連結子会社の名称 ソフィア総合研究所株式会社 アーツテクノロジー株式会社 株式会社ソフィアモバイル 株式会社ソフィアシステムズ準備会社</p> <p>上記のうち、アーツテクノロジー株式会社については、当連結会計年度において新たに全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、株式会社ソフィアモバイル及び株式会社ソフィアシステムズ準備会社については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>子会社3社はすべて連結しております。</p> <p>連結子会社の名称 株式会社ソフィアシステムズ ソフィア総合研究所株式会社 株式会社ソフィアモバイル</p> <p>なお、前連結会計年度に連結子会社であった、アーツテクノロジー株式会社については、平成19年10月1日付でソフィア総合研究所株式会社と合併しております。したがって、当連結会計年度は合併期日前日までの損益計算書のみ連結しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社の名称 株式会社DOMIRU (ドミル)</p> <p>株式会社DOMIRU (ドミル) については、当連結会計年度中に新たに共同で出資設立したため、持分法を適用しております。</p> <p>株式会社WiMAXソリューションズについては、当連結会計年度中に新たに共同で出資設立しましたが、当連結会計年度中に全株式売却に伴い、関連会社に該当しないこととなったため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 2社 持分法適用の関連会社の名称 株式会社DOMIRU (ドミル) 株式会社シアーズ</p> <p>株式会社シアーズにつきましては当連結会計年度末をみなし取得日としているため、当連結会計年度は同社に係る持分法投資損益を計上しておりません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>①有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>①有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>②たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>①有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年</p>	<p>②たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>①有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 (会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>②無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員賞与(使用人兼務役員の使用人分を含む)の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③製品保証引当金 製品の無償保証期間中の修理費用支出に備えるため、保証期間内の修理費用見込額を過去の実績額を基礎として算定計上しております。</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 連結子会社1社において、従業員賞与(使用人兼務役員の使用人分を含む)の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③製品保証引当金 連結子会社1社において、製品の無償保証期間中の修理費用支出に備えるため、保証期間内の修理費用見込額を過去の実績額を基礎として算定計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(4)重要なリース取引の処理方法  (5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。</p> <p>⑤役員退職給与引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>①繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。</p> <p>②消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>③連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。</p>	<p>④退職給付引当金 連結子会社1社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。</p> <p>⑤役員退職給与引当金 連結子会社1社において、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p> <p>①繰延資産の処理方法 同左</p> <p>②消費税等の会計処理 同左</p> <p>③連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却しております。ただし、金額が僅少なものについては発生時に一括で償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、2,616,470千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益は、それぞれ3,498千円減少し、税金等調整前当期純損失は、3,498千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>(投資有価証券評価損の処理の変更) 投資有価証券評価損について、前連結会計年度では、営業外費用として処理しておりましたが、その重要性に鑑み、当連結会計年度より特別損失で処理しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べ経常利益が70,114千円増加しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>(連結キャッシュフロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他資産の増加額」に含めて表示していた「前渡金の増加額」(△49,337千円)は、当社グループの営業活動によるキャッシュ・フローの状況をより明瞭に表示するため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他負債の増加額(減少額)」に含めて表示していた「未払金の増加額(減少額)」(22,732千円)は、当社グループの営業活動によるキャッシュ・フローの状況をより明瞭に表示するため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>※1. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 62,535千円</p> <p>※2. 減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表示しております。</p> <p>※3. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、以下の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 367千円</p> <p style="padding-left: 40px;">支払手形 4,300千円</p>	<p>※1. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 286,743千円</p> <p>※2. 同左</p> <p>※3. _____</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																		
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23,167千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与・賞与</td><td style="text-align: right;">504,352千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25,880千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">11,006千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職給与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,720千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">21,208千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">219,486千円</td></tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">219,486千円</td></tr> <tr><td colspan="2">研究開発費の内訳</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">材料費</td><td style="text-align: right;">56,390千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">人件費</td><td style="text-align: right;">141,076千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">経費</td><td style="text-align: right;">22,019千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">219,486千円</td></tr> </table> <p>なお、人件費には賞与引当金繰入額15,140千円、退職給付費用4,209千円が含まれており、経費には減価償却費1,914千円が含まれております。</p> <p>※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">1,522 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">1,522 千円</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">874千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">479千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">1,354千円</td></tr> </table>	製品保証引当金繰入額	1,000千円	貸倒引当金繰入額	23,167千円	給与・賞与	504,352千円	賞与引当金繰入額	25,880千円	退職給付費用	11,006千円	役員退職給与引当金繰入額	4,720千円	減価償却費	21,208千円	研究開発費	219,486千円	219,486千円	研究開発費の内訳		材料費	56,390千円	人件費	141,076千円	経費	22,019千円	計	219,486千円	車両運搬具	1,522 千円	計	1,522 千円	建物及び構築物	874千円	機械装置及び運搬具	479千円	計	1,354千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与・賞与</td><td style="text-align: right;">512,593千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,790千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">7,131千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職給与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,600千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">24,166千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">247,495千円</td></tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">247,495千円</td></tr> <tr><td colspan="2">研究開発費の内訳</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">材料費</td><td style="text-align: right;">56,125千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">人件費</td><td style="text-align: right;">173,381千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">経費</td><td style="text-align: right;">17,988千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">247,495千円</td></tr> </table> <p>なお、人件費には賞与引当金繰入額17,920千円、退職給付費用4,131千円が含まれており、経費には減価償却費128千円が含まれております。</p> <p>※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">152千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">152千円</td></tr> </table> <p>※4. _____</p>	製品保証引当金繰入額	1,000千円	給与・賞与	512,593千円	賞与引当金繰入額	20,790千円	退職給付費用	7,131千円	役員退職給与引当金繰入額	2,600千円	減価償却費	24,166千円	研究開発費	247,495千円	247,495千円	研究開発費の内訳		材料費	56,125千円	人件費	173,381千円	経費	17,988千円	計	247,495千円	車両運搬具	152千円	計	152千円
製品保証引当金繰入額	1,000千円																																																																		
貸倒引当金繰入額	23,167千円																																																																		
給与・賞与	504,352千円																																																																		
賞与引当金繰入額	25,880千円																																																																		
退職給付費用	11,006千円																																																																		
役員退職給与引当金繰入額	4,720千円																																																																		
減価償却費	21,208千円																																																																		
研究開発費	219,486千円																																																																		
219,486千円																																																																			
研究開発費の内訳																																																																			
材料費	56,390千円																																																																		
人件費	141,076千円																																																																		
経費	22,019千円																																																																		
計	219,486千円																																																																		
車両運搬具	1,522 千円																																																																		
計	1,522 千円																																																																		
建物及び構築物	874千円																																																																		
機械装置及び運搬具	479千円																																																																		
計	1,354千円																																																																		
製品保証引当金繰入額	1,000千円																																																																		
給与・賞与	512,593千円																																																																		
賞与引当金繰入額	20,790千円																																																																		
退職給付費用	7,131千円																																																																		
役員退職給与引当金繰入額	2,600千円																																																																		
減価償却費	24,166千円																																																																		
研究開発費	247,495千円																																																																		
247,495千円																																																																			
研究開発費の内訳																																																																			
材料費	56,125千円																																																																		
人件費	173,381千円																																																																		
経費	17,988千円																																																																		
計	247,495千円																																																																		
車両運搬具	152千円																																																																		
計	152千円																																																																		

前連結会計年度  
(自 平成18年4月1日  
至 平成19年3月31日)

当連結会計年度  
(自 平成19年4月1日  
至 平成20年3月31日)

※5. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
デザインオート メーション事業用 資産	機械装置及び運搬 具、工具器具備品 他	(株)ソフィアシステ ムズ本社 (神奈川県川崎 市)
情報システム事業 用資産	機械装置及び運搬 具、工具器具備品 他	(株)ソフィアシステ ムズ本社 (神奈川県川崎 市)
全社資産	建物及び構築物、 土地他	(株)ソフィアシステ ムズ本社 (神奈川県川崎 市) 及び厚生施設 (東京都町田市)

当社グループは、事業の種類別セグメントの区分ごとに資産をグルーピングしております。これらの資産については、経営環境の悪化により経常的な収益が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物50,312千円、機械装置及び運搬具8,962千円、工具器具備品44,876千円、土地272,520千円及びソフトウェア他30,188千円であります。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、市場価額を反映していると考えられる固定資産税評価額及び路線価等により評価しております。

※6. 事業改善損失の内訳は以下のとおりであります。

たな卸資産廃棄損	40,687千円
たな卸資産評価損	16,000千円
特別退職金	55,054千円

※5.

※6.

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,693,000	—	—	20,693,000
自己株式				
普通株式	80,500	700	—	81,200

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成19年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	3,498
合計		—	—	—	—	—	3,498

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,693,000	—	—	20,693,000
自己株式				
普通株式	81,200	4,093	—	85,293

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成19年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	45,474
合計		—	—	—	—	—	45,474

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																										
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,147,771千円</td> </tr> <tr> <td>預け金(流動資産その他)</td> <td style="text-align: right;">17,124千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,164,896千円</td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにアーツテクノロジー株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びにアーツテクノロジー株式会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">30,270千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">194千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">71,960千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">流動負債</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△52,425千円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△9,784千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引:取引のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,215千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,147,771千円	預け金(流動資産その他)	17,124千円	現金及び現金同等物	1,164,896千円	流動資産	30,270千円	固定資産	194千円	のれん	71,960千円	流動負債	△52,425千円	株式の取得価額	50,000千円	現金及び現金同等物	△9,784千円	差引:取引のための支出	40,215千円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,893,134千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">60,833千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,899,967千円</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p>	現金及び預金勘定	1,893,134千円	有価証券	60,833千円	現金及び現金同等物	1,899,967千円
現金及び預金勘定	1,147,771千円																										
預け金(流動資産その他)	17,124千円																										
現金及び現金同等物	1,164,896千円																										
流動資産	30,270千円																										
固定資産	194千円																										
のれん	71,960千円																										
流動負債	△52,425千円																										
株式の取得価額	50,000千円																										
現金及び現金同等物	△9,784千円																										
差引:取引のための支出	40,215千円																										
現金及び預金勘定	1,893,134千円																										
有価証券	60,833千円																										
現金及び現金同等物	1,899,967千円																										

(開示の省略)

リース取引、税効果会計、有価証券、退職給付関係、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。



## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	デザイン オートメー ション事業 (千円)	情報システ ム事業 (千円)	インター ネット関連 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,807,055	212,149	2,386,679	4,405,884	—	4,405,884
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	13,581	—	13,581	△13,581	—
計	1,807,055	225,731	2,386,679	4,419,466	△13,581	4,405,884
営業費用	1,968,931	162,938	1,855,858	3,987,728	57,605	4,045,334
営業利益又は 営業損失(△)	△161,875	62,792	530,820	431,737	△71,187	360,550
II 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	1,324,853	183,822	1,598,766	3,107,441	1,310,726	4,418,167
減価償却費	27,827	701	3,709	32,238	12,073	44,312
減損損失	49,755	371	—	50,126	356,734	406,860
資本的支出	23,539	—	26,245	49,785	11,738	61,523

## (注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

## 2. 各区分に属する主要な製品

- (1)デザインオートメーション事業 インサーキットエミュレータ、評価ボード  
(2)情報システム事業 ネットワーク対応長時間録音装置  
(3)インターネット関連事業 インターネット関連のシステム開発、データセンタの運用保守及び  
コンサルティング

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は71,269千円であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,248,526千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金)及び管理部門に係る資産であります。

## 5. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、前連結会計年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて「デザインオートメーション事業」は556千円、「情報システム事業」は22千円、「インターネット関連事業」は2,089千円、「消去又は全社」は830千円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益(営業損失)がそれぞれ同額減少(増加)しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	デザイン オートメー ション事業 (千円)	情報システ ム事業 (千円)	インター ネット関連 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,252,230	375,921	3,068,067	5,696,218		5,696,218
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	136,838		27,390	164,228	△164,228	
計	2,389,068	375,921	3,095,457	5,860,447	△164,228	5,696,218
営業費用	2,264,464	350,636	2,858,863	5,473,964	△192,109	5,281,855
営業利益	124,604	25,284	236,594	386,483	27,880	414,363
II 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	1,752,997	380,040	1,779,850	3,912,888	1,506,548	5,419,437
減価償却費	13,412	—	6,243	19,655	17,475	37,131
資本的支出	12,059	—	21,230	33,289	3,452	36,742

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

- |                    |  |
|--------------------|--|
| (1) デザインオートメーション事業 | インサーキットエミュレータ、評価ボード                        |
| (2) 情報システム事業       | 電子POP端末、ネットワーク対応長時間録音装置                    |
| (3) インターネット関連事業    | インターネット関連のシステム開発、データセンタの運用保守及び<br>コンサルティング |

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は224,240千円の主なものは管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,617,525千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金）及び管理部門に係る資産であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 129.48円 1株当たり当期純損失金額 16.05円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 150.07円 1株当たり当期純利益金額 22.41円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△330,871	461,874
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失(△) (千円)	△330,871	461,874
期中平均株式数 (千株)	20,612	20,608
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	—
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)	(—)	(—)
(うち新株予約権)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年6月28日定時株主総会決議 ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 66千株 平成16年6月28日定時株主総会決議 新株予約権 普通株式 848千株 平成17年3月2日臨時株主総会決議 新株予約権 普通株式 363千株 平成19年2月22日臨時株主総会決議 新株予約権 普通株式 792千株	平成13年6月28日定時株主総会決議 ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 66千株 平成16年6月28日定時株主総会決議 新株予約権 普通株式 848千株 平成17年3月2日臨時株主総会決議 新株予約権 普通株式 363千株 平成19年2月22日臨時株主総会決議 新株予約権 普通株式 792千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																
<p>会社分割による持株会社への移行</p> <p>平成19年2月22日開催の臨時株主総会の承認を受けて、平成19年4月1日に当社（同日、株式会社ソフィアホールディングスに商号変更）は、株式会社ソフィアシステムズ準備会社（同日、株式会社ソフィアシステムズに商号変更）を承継会社とする会社分割（吸収分割）により、当社の全事業であるデザインオートメーション事業及び情報システム事業を承継させ、純粋持株会社へ移行いたしました。</p> <p>会社分割に関する事項の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1)会社分割の目的 グループ各社の役割・事業内容を明確化し、効率的な経営体制を構築し、企業価値を向上するためであります。</p> <p>(2)会社分割の方法 当社を分割会社とし、株式会社ソフィアシステムズ準備会社を承継会社とする分割型吸収分割の方式です。</p> <p>(3)株式の割当 承継会社は分割に際して普通株式7,458株を発行し、これを全て当社に割当交付しております。</p> <p>(4)会計処理の概要 企業結合会計上、本分割は共通支配下の取引に該当いたします。</p> <p>(5)分割した資産及び負債</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産</th> <th style="text-align: center;">金額（千円）</th> <th style="text-align: center;">負債</th> <th style="text-align: center;">金額（千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,294,494</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">539,146</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">32,189</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">170,584</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,326,684</td> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">709,731</td> </tr> </tbody> </table> <p>(6)分割した事業の内容</p> <p>①デザインオートメーション事業 組込みシステムと言われるマイクロコンピュータ応用機器を開発する企業のエンジニアをユーザーとするインサーキットエミュレータや評価ボードの開発・製造・販売を主に行っております。</p> <p>②情報システム事業 企業向け製品として、ネットワーク対応長時間録音装置の開発・製造・販売を行っております。</p> <p>(7)分割会社（当社）の概要</p> <p>名称 株式会社ソフィアホールディングス 住所 東京都中野区本町一丁目32番地2号 資本金 2,108,000千円 事業内容 持株会社としてグループ企業を管理</p>	資産	金額（千円）	負債	金額（千円）	流動資産	1,294,494	流動負債	539,146	固定資産	32,189	固定負債	170,584	合計	1,326,684	合計	709,731	<p style="text-align: center;">—————</p>
資産	金額（千円）	負債	金額（千円）														
流動資産	1,294,494	流動負債	539,146														
固定資産	32,189	固定負債	170,584														
合計	1,326,684	合計	709,731														

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(8)承継会社の概要</p> <p>名称           株式会社ソフィアシステムズ                   (平成19年4月1日より株式会社ソフィアシステムズ準備会社より商号変更)</p> <p>住所           神奈川県川崎市麻生区南黒川6番2号</p> <p>資本金         90,000千円</p> <p>事業内容       電子機器の開発、製造、販売</p>	

## 5. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		647,438		339,521			
2. 受取手形		13,265		—			
3. 売掛金		802,502		—			
4. 有価証券		—		60,833			
5. 商品		3,043		—			
6. 製品		88,468		—			
7. 原材料		22,228		—			
8. 仕掛品		103,593		—			
9. 貯蔵品		5,787		—			
10. 前渡金		31,500		—			
11. 前払費用		—		6,472			
12. 未収入金		134,030		213,883			
13. 未収法人税等		32,485		—			
14. 繰延税金資産		—		2,607			
15. その他		18,817		12,500			
貸倒引当金		△6,500		—			
流動資産合計		1,896,661	64.0	635,817	24.3	△1,260,843	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		1,034,622		1,050,311			
減価償却累計額		700,945	333,676	718,164	332,146		
(2) 構築物		30,675		30,675			
減価償却累計額		30,675	—	30,675	—		
(3) 機械及び装置		9,180		—			
減価償却累計額		9,180	—	—	—		
(4) 車両運搬具		13,717		—			
減価償却累計額		13,717	—	—	—		
(5) 工具器具備品		376,569		—			
減価償却累計額		367,216	9,352	—	—		
(6) 土地			418,041		418,041		
有形固定資産合計			761,071		750,188	28.7	△10,882
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			2,500		2,650		
無形固定資産合計			2,500	0.1	2,650	0.1	149

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		171,431		111,225		
(2) 関係会社株式		109,950		1,021,802		
(3) 長期貸付金		17,607		36,458		
(4) 敷金及び保証金		1,929		51,257		
(5) 繰延税金資産		—		8,125		
(6) その他		26,292		—		
貸倒引当金		△25,492		—		
投資その他の資産合計		301,717	10.2	1,228,869	47.0	927,152
固定資産合計		1,065,289	36.0	1,981,707	75.7	916,419
資産合計		2,961,950	100.0	2,617,525	100.0	△344,424
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形		202,950		—		
2. 買掛金		181,519		—		
3. 短期借入金		—		100,000		
4. 未払金		84,122		91,214		
5. 未払費用		18,654		2,158		
5. 未払法人税等		5,485		50,106		
6. 前受金		16,456		—		
7. 預り金		3,384		792		
8. 賞与引当金		56,000		—		
9. 製品保証引当金		1,000		—		
10. その他		65		—		
流動負債合計		569,638	19.3	244,273	9.3	△325,365
II 固定負債						
1. 退職給付引当金		170,584		—		
2. 役員退職給与引当金		31,780		—		
固定負債合計		202,364	6.8	—	—	△202,364
負債合計		772,003	26.1	244,273	9.3	△527,730



区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			2,108,000	71.2	2,108,000	80.5	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		804,706			804,706		
資本剰余金合計			804,706	27.1	804,706	30.8	—
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		△676,231			△554,309		
利益剰余金合計			△676,231	△22.8	△554,309	△21.2	121,922
4. 自己株式			△18,551	△0.6	△19,277	△0.7	△726
株主資本合計			2,217,923	74.9	2,339,119	89.4	121,196
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			△31,474	△1.1	△11,341	△0.4	20,132
評価・換算差額等合計			△31,474	△1.1	△11,341	△0.4	20,132
III 新株予約権			3,498	0.1	45,474	1.7	41,976
純資産合計			2,189,947	73.9	2,373,252	90.7	183,304
負債純資産合計			2,961,950	100.0	2,617,525	100.0	△344,425

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)		
I 売上高			2,032,787	100.0			—	
II 売上原価								
1. 期首製品たな卸高		90,033		—				
2. 期首商品たな卸高		32,880		—				
3. 当期製品製造原価		889,278		—				
4. 当期商品仕入高		393,593		—				
合計		1,405,785		—				
5. 他勘定振替高		30,666		—				
6. 期末製品たな卸高		88,468		—				
7. 期末商品たな卸高		3,043	1,283,607	63.1	—	—	—	
売上総利益			749,179	36.9	—	—	—	
III 販売費及び一般管理費								
1. 運送費		5,645		—				
2. 広告宣伝費		15,861		—				
3. 販売促進費		43,469		—				
4. 製品保証費		1,425		—				
5. 製品保証引当金繰入額		1,000		—				
6. 貸倒引当金繰入額		4,700		—				
7. 給与・賞与		376,646		—				
8. 賞与引当金繰入額		25,880		—				
9. 退職給付費用		11,006		—				
10. 役員退職給与引当金繰入額		4,720		—				
11. 福利厚生費		52,904		—				
12. 減価償却費		17,581		—				
13. 賃借料		10,074		—				
14. 旅費交通費・車両費		30,936		—				
15. 消耗品費		8,371		—				
16. 研究開発費		219,486		—				
17. その他		82,380	912,090	44.9	—	—	—	
I 営業収益								
1. 不動産賃貸収入		—			60,000			
2. 経営指導料収入		—	—	—	200,400	260,400	100.0	
II 営業費用								
1. 不動産賃貸原価		—			15,065			
2. 一般管理費		—	—	—	209,175	224,240	—	
営業利益又は営業損失 (△)			△162,911	△8.0		36,159	13.9	199,071

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
IV 営業外収益								
1. 受取利息		4,931			915			
2. 受取配当金		8,947			13,823			
3. 有価証券運用益		13			—			
4. 投資有価証券売却益		4,653			34,803			
5. その他		133	18,680	0.9	2,029	51,572	19.8	32,891
V 営業外費用								
1. 支払利息		394			4			
2. 投資有価証券評価損		91,527			—			
3. その他		162	92,083	4.5	—	4	0.0	△92,079
経常利益又は経常損失 (△)			△236,314	△11.6		87,727	33.7	324,042
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益		1,130			—			
2. 役員退職金返上額		—	1,130	0.1	15,230	15,230	5.8	14,100
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損		204			—			
2. 減損損失		406,860			—			
3. 事業改善損失		111,741			—			
4. 投資有価証券評価損		—			70,114			
5. 貸倒引当金繰入額		25,292	544,099	26.8	—	70,114	26.9	△473,984
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			△779,284	△38.3		32,842	12.6	812,126
法人税、住民税及び事業 税			△122,307	△6.0		△77,896	△29.9	44,411
法人税等調整額			—	—		△11,182	△4.3	△11,182
当期純利益又は当期純損 失(△)			△656,976	△32.3		121,922	46.8	778,898

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I 材料費		603,269	63.8	—	—	
II 労務費	※1	189,468	20.0	—	—	
III 経費	※2	153,026	16.2	—	—	
当期総製造費用		945,764	100.0	—	—	
期首仕掛品たな卸高		49,532		—		
合計		995,296		—		
他勘定振替高	※3	2,425		—		
期末仕掛品たな卸高		103,593		—		
当期製品製造原価		889,278		—		

(注)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1. 労務費には賞与引当金繰入額14,980千円、退職給付費用9,267千円が含まれております。 ※2. 経費には外注加工費94,829千円、減価償却費21,189千円が含まれております。 ※3. 製品保証費等への振替であります。 4. 原価計算の方法 総合原価計算を採用しております。	—————

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,108,000	804,706	804,706	△19,255	△19,255	△18,359	2,875,092
事業年度中の変動額							
当期純損失				△656,976	△656,976		△656,976
自己株式の取得						△192	△192
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	△656,976	△656,976	△192	△657,168
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,108,000	804,706	804,706	△676,231	△676,231	△18,551	2,217,923

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	其他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,080	1,080	—	2,876,172
事業年度中の変動額				
当期純損失				△656,976
自己株式の取得				△192
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△32,554	△32,554	3,498	△29,056
事業年度中の変動額合計 (千円)	△32,554	△32,554	3,498	△686,225
平成19年3月31日 残高 (千円)	△31,474	△31,474	3,498	2,189,947

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,108,000	804,706	804,706	△676,231	△676,231	△18,551	2,217,923
事業年度中の変動額							
当期純利益				121,922	121,922		121,922
自己株式の取得						△726	△726
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計 (千円)				121,922	121,922	△726	121,196
平成20年3月31日 残高 (千円)	2,108,000	804,706	804,706	△554,309	△554,309	△19,277	2,339,119

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	△31,474	△31,474	3,498	2,189,947
事業年度中の変動額				
当期純利益				121,922
自己株式の取得				△726
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	20,132	20,132	41,976	62,108
事業年度中の変動額合計 (千円)	20,132	20,132	41,976	183,304
平成20年3月31日 残高 (千円)	△11,341	△11,341	45,474	2,373,252

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(損益計算書) 当社、平成19年4月1日付で持株会社体制に移行したことに伴い、売上高に関しては、前事業年度までは商製品等の売上が中心でありましたが、当事業年度から、経営指導料及び不動産賃貸収入等となり、これらを「営業収益」として表示しております。 また、これらに対応する原価を「営業費用」として表示しております。</p>

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>投資有価証券評価損について、前事業年度は営業外費用で処理しておりましたが、その重要性に鑑み、当事業年度より特別損失で処理しております。 この結果、従来の方法によった場合と比べ経常利益が70,114千円増加しております。</p>



## 6. その他

### 役員の変動

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

該当事項はありません。